

健全化比率DB (鶴岡市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 鶴岡市	2008(H20)年 鶴岡市	2009(H21)年 鶴岡市	2010(H22)年 鶴岡市	2011(H23)年 鶴岡市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	2.41	3.53			
	1-002	実質赤字比率 *	2.52	3.68			
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-11.54	-11.52			
	1-004	(参考)公営比率 *	13.45	13.89			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	14.06	14.48			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	15.86	17.41			
	1-007	連結実質赤字比率 *	16.58	18.15			
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-16.54	-16.52			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	17.18	17.45			
	1-010	実質公債費比率 *	17.70	17.85			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	18.71	18.80			
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)	178.8	163.7			
	1-013	将来負担比率	189.0	172.4			
	1-014	将来負担比率 *	159.2	142.3			
	1-015	修正将来負担比	168.3	149.8			
	1-016	補正修正将来負担比率	4.39	4.07			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	18.91	18.72			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	75.76	87.09			
	1-019	参考資料 *	68.04	79.49			
	1-020	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	42.34	41.97			
	1-021	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-3.50	-3.50			
	1-022	人口増減率(5 (本年度・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)	都市Ⅲ-1	都市Ⅲ-1			
	1-023	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	2.40	3.52			
	1-024	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	15.85	17.41			
	1-025	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	17.1	17.4			
	1-026	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	178.7	163.7			
	1-027	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	-	-			
	1-028	実質赤字比率	-	-			
	1-029	連結実質赤字	17.1	17.4			
	1-030	総務省 公表比率	178.7	163.7			
	実質公債費比率(3ヵ年平均)						
	将来負担比率						
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	2.40	3.52		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	2.41	3.53		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	2.52	3.68		
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.54	-11.52		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		896,601	1,326,299		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		37,218,030	37,615,451		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		35,584,993	36,085,863		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		1,633,037	1,529,588		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	863,675	1,285,749		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	休日夜間診療所	休日夜間診療所特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	14,547	20,815			
2-044		一般会計等3	会計名	墓園事業特別会	墓園事業特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	18,379	19,735			
2-046		一般会計等4	会計名	市街地再開発事				
2-047		一般会計等4	実質収支額	0				
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	896,601	1,326,299		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	15.85	17.41		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	15.86	17.41		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	16.58	18.15		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.54	-16.52		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	13.45	13.89		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	14.06	14.48		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	5,901,261	6,550,076		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	37,218,030	37,615,451		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	35,584,993	36,085,863		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,633,037	1,529,588		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	896,601	1,326,299	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	⑧	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	交通災害共済事	国民健康保険特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	0	798,235	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	①	②		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	国民健康保険特	介護保険特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	576,842	81,211		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	②	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	介護保険特別会	後期高齢者医療保険特別会計		

3-093		10	公営事業3	実質収支額	103,628	2,708		
3-094		11	公営事業4	事業区分	⑤	⑤		
3-095		12	公営事業4	会計名	老人保健医療特	老人保健医療特別会計		
3-096		13	公営事業4	実質収支額	-451,871	-100,773		
3-097		14	公営事業5	事業区分	0	⑧		
3-098		15	公営事業5	会計名		交通災害共済事業特別会計		
3-099		16	公営事業5	実質収支額		0		
3-100		17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101		18	公営事業6	会計名				
3-102		19	公営事業6	実質収支額				
3-103		20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104		21	公営事業7	会計名				
3-105		22	公営事業7	実質収支額				
3-106		23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107		24	公営事業8	会計名				
3-108		25	公営事業8	実質収支額				
3-109		26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110		27	公営事業9	会計名				
3-111		28	公営事業9	実質収支額				
3-112		29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113		30	公営事業10	会計名				
3-114		31	公営事業10	実質収支額				
3-115		32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116		33	公営事業11	会計名				
3-117		34	公営事業11	実質収支額				
3-118		35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119		36	公営事業12	会計名				
3-120		37	公営事業12	実質収支額				
3-121		38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122		39	公営事業13	会計名				
3-123		40	公営事業13	実質収支額				
3-124		41	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125		42	法適1	資金不足・剰余額	2,067,196	1,848,040		
3-126		43	法適2	会計名	病院事業会計	病院事業会計		
3-127		44	法適2	資金不足・剰余額	2,515,969	2,520,711		
3-128		45	法適3	会計名	0	0		
3-129		46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130		47	法適4	会計名	0	0		
3-131		48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132		49	法適5	会計名	0	0		
3-133		50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134		51	法適6	会計名	0	0		
3-135		52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136		53	法適7	会計名	0	0		
3-137		54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138		55	法適8	会計名	0	0		
3-139		56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140		57	法適9	会計名	0	0		
3-141		58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142		59	法適10	会計名	0	0		
3-143		60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	公共下水道事業	公共下水道事業特別會計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	7,005	22,596		
3-164	81	法非適2	會計名	集落排水事業特	集落排水事業特別會計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	8,048	7,628		
3-166	83	法非適3	會計名	浄化槽事業特別	浄化槽事業特別會計		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	1,213	1,421		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	産業団地造成事	産業団地造成事業特別會計		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	164,081	29,500		
3-194	111	法非適17	會計名	住宅用地造成事	住宅用地造成事業特別會計		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	12,549	12,500		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	5,901,261	6,550,076		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	17.18370	17.44964		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	17.1	17.4		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	17.05692	16.79414		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	16.79414	17.70002		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	17.70002	17.85476		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	18.71253	18.79505		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前々年度分)	5,076,277	5,169,455		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前年度分)	5,169,455	5,342,010		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(本年度分)	5,342,010	5,459,009		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	36,870,618	37,727,235		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	34,826,245	35,927,321		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	2,044,373	1,799,914		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前々年度分)	7,109,817	6,945,937		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	37,727,235	37,218,030		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	35,927,321	35,584,993		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	1,799,914	1,633,037		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前年度分)	6,945,937	7,037,217		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	37,218,030	37,615,451		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	35,584,993	36,085,863		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	1,633,037	1,529,588		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(本年度分)	7,037,217	7,040,929		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	7,312,091	7,401,916		
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額		(前々年度分)				
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額		(前々年度分)	0	0		
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額		(前々年度分)	3,719,011	3,910,595		
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額		(前々年度分)	807,381	698,872		
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	347,194	103,869		
4-228		⑦ 一時借入金の利子		(前々年度分)	417	140		
4-229		⑧ 特定財源の額		(前々年度分)				
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	1,869,784	1,757,311		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	2,672,819	2,478,623		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額		(前々年度分)	1,801,870	1,937,552		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金償還)		(前々年度分)	299,107	301,322		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	38,227	42,363		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	428,010	428,766		
4-236		⑮ 標準税収入額等		(前々年度分)	16,787,571	17,125,536		
4-237		⑯ 普通交付税額		(前々年度分)	18,038,674	18,801,785		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額		(前々年度分)	2,044,373	1,799,914		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債		(前々年度分)	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	298,542	55,176		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)		0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0		
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	46,274	46,874		
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	2,378	1,819		
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	7,401,916	8,194,931		
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)				
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0		
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	3,910,595	3,782,362		
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	698,872	31,799		
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	103,869	369,853		
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	140	282		
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)				
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,757,311	1,855,509		
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	2,478,623	2,241,491		
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	1,937,552	2,291,112		
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	301,322	180,399		
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	42,363	42,414		
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	428,766	426,292		
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	17,125,536	17,279,529		
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	18,801,785	18,305,464		
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,799,914	1,633,037		
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0		
4-267		⑥の内訳				
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0		
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0		
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0		
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0		
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	55,176	324,542		
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0		
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0		
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	46,874	43,666		
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	1,819	1,645		
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	8,194,931	8,327,945		
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)				
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0		
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	3,782,362	3,667,842		
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	31,799	32,529		
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	369,853	471,270		
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	282	352		
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)				
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,855,509	1,751,954		
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	2,241,491	2,131,575		
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	2,291,112	2,477,212		
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	180,399	183,293		
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	42,414	42,690		
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	426,292	454,205		
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	17,279,529	16,644,950		
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	18,305,464	19,440,913		
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	1,633,037	1,529,588		
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0		
4-294		⑥の内訳				
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0		
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0		
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0		

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	324,542	323,258			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		103,531			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	43,666	43,089			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	1,645	1,392			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	178.771	163.740		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	178.7	163.7		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	188.997	172.363		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	159.218	142.316		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	168.326	149.811		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	146,823,528	146,728,188		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	92,869,022	96,665,573		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	53,954,506	50,062,615		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	37,218,030	37,615,451		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	35,584,993	36,085,863		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,633,037	1,529,588		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑱)	(本年度分)	7,037,217	7,040,929		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	30,180,813	30,574,522		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	76,152,798	78,029,915		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		2,272,853	1,740,952		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		52,382,707	51,342,510		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	340,719	313,895		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	14,771,594	14,445,269		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	902,857	855,647	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	19,281	0		
	5-324			第三セクター等	883,576	855,647		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	5,210,080	5,157,365		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	8,667,102	8,773,242	
	5-329				うち都市計画税	6,736,648	6,736,446	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	78,991,840	82,734,966		
	5-331		A	将来負担額	合計	146,823,528	146,728,188	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	92,869,022	96,665,573	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	53,954,506	50,062,615	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	7,037,217	7,040,929	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	30,180,813	30,574,522	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		2.40	3.52	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		15.85	17.41	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		17.1	17.4		
6-339			将来負担比率		178.7	163.7		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		17.1	17.4		
6-343			将来負担比率		178.7	163.7		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		1.53	2.12		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		10.04	10.46		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		9.09	8.72			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		91.79	79.95			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	2.11	3.09		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	13.87	15.27		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	12.56	12.73		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	126.85	116.73		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	3.14	4.55		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	20.69	22.48		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	18.73	18.73		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	189.21	171.78		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	6.68	10.22		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	43.97	50.47		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	39.81	42.06		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	402.05	385.75		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	6.36	9.50		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	41.88	46.91		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	37.91	39.10		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	382.94	358.57		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	896,601	1,326,299		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	5,901,261	6,550,076		
6-366		実質公債費負担額	5,342,010	5,459,009		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	53,954,506	50,062,615		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	58,777,375	62,615,184		
6-369		(2)歳入一般財源等	42,534,774	42,888,302		
6-370		(3)基準財政需要額	28,516,278	29,143,243		
6-371		(4)基準財政収入額	13,419,907	12,978,024		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	140,896	139,619		
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		1.12		
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		1.16		
	7-375	早期健全化基準		0.01		
	7-376 (参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		0.44		
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		0.41		
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		1.56		
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		1.57		
	7-380	早期健全化基準		0.01		
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		0.27		
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		0.15		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		0.08		
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		-15.03		
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		-16.63		
	7-386	修正将来負担比		-16.90		
	7-387	補正修正将来負担比率		-18.51		
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		429,698		
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		648,815		
	7-390	実質公債費負担額		116,999		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-3,891,891		
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		397,421		
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		500,870		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-103,449		
	7-395 参考比率分母	歳入総額		3,837,809		
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		353,528		
	7-397	基準財政需要額		626,965		
	7-398	基準財政収入額		-441,883		

7-399

住民基本台帳人口（2012(H24)年度より外国人人口を含む）

-1,277

団体指定・健全化比率DB

鶴岡市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>